

第6次計画素案に対する意見募集結果について

1 意見募集期間

令和元年8月1日（木）～8月20日（火）

2 意見の提出方法

所定の「意見提出用紙」に必要事項を記入の上、電子メール、ファクシミリ、郵送、窓口来所のいずれかの方法により意見を提出。

3 意見提出者

- 大田区在住・在勤・在学の方・・・・・・・・・・4名
- 大田区内で活動をする団体・・・・・・・・・・2団体

意見募集により提出された第6次計画素案に対する意見の要旨

	意見対象	意見の要旨	大田社協の考え
1	計画全体	事業には、人、モノ、金、情報が必要だが、計画案に資金の流れ（収入源、支出項目など）や人材発掘・確保・育成等（大田社協内外の人材）が弱いように感じる。今後の大きな事業展開を目指しているため、人や金が特に重要であり、長期的視点の方針・ビジョン等も必要。これらの裏づけがないと、絵に描いた餅になりかねない。	大田社協が実施する事業は、本計画に基づき実施し、その収支は、年度ごとに策定している事業計画にて具体化させていきます。また、人材育成は、大田区や社会福祉法人をはじめ、専門職団体等の多様な機関との連携のもと取り組んでいきます。
2	計画全体	行政との関わりは深い組織と思うが、別組織であり、線引きは明確にするべき。行政との関係性を整理し、運営実態に沿うような現実的改善サイクルが回るような運営に期待する。また、協働していく民間や地域活動団体等との役割分担も同様。ボランティアに過度な期待はしないのが良いと思う。	大田社協と大田区は車の両輪として連動して地域福祉を推進しつつ、大田社協は、「社会福祉法人としての高い公益性」と「民間団体としての自主性」という組織の特性を活かして事業運営を行っていきます。地域活動団体等との連携は、各団体の強みを活かした役割分担を行い、相互に推進していきます。
3	計画全体	事業の対象地域は大田区全域となるが、地域性もあり、全地域共通の運用は難しいと感じる。しくみの整備や人材不足、地域拠点不足等を感じるため、重点地域をモデルに資源を集中させ、ノウハウを蓄積してから他地域へ展開する方法が良いと考える。	助けあいプラットフォーム事業等は、18地区の日常生活圏域での展開を目指しています。ご提案でもあるように、地域ごとに様々な社会資源や歴史があるため、地域性やモデル地区での取り組みにより得られたノウハウを活用し、他地区に展開していきます。
4	第2章	「地域団体等」の範囲がわかりにくい。自治会・町会、ボランティア・NPO団体でよいのか。	大田区が、平成29年度に実施した「大田区地域福祉計画実態調査」のうち、「地域福祉組織・団体調査」と、民生委員児童委員を対象とした「民生委員児童委員調査」を参照し、これらの調査対象となった団体を総称して、ここでは「地域団体等」としています。 なお、本文に注釈を入れました。

5	第2章	<p>「地域での支えあいによる問題解決のために行政が取り組むべきこと」の中に、小学校・中学校・学童や児童館と、地域活動をしている団体が連携できると、団体の情報が学校に提供されるようになり、ボランティア活動につながり地域が豊かになるように思う。</p>	<p>本計画においても、丸ごと支える支援の輪づくりや地域のプラットフォームづくりを重点事項としています。地域課題の解決を図るには、限られた団体の対応だけでは限界があります。多様な主体が出会い、その強みを発揮できる体制づくりや場づくりに取り組んでいきます。</p>
6	第2章	<p>地域における助けあいの必要性は、82%以上の方が考えているのに、福祉への関心度はそれほど高いとは思えない。それぞれ自分の生活に密着している課題に対しては50%以上の方が関心を持っているようだが、障害福祉についてはどの世代も50%未満であり、自分に直結しないことに関心を持たない人にどうやって関心を持ってもらうかが難しい。</p> <p>社協の認知度の低さについても問題と感ずる。計画倒れにならないためにも、広く区民にPRの応報を期待する。</p>	<p>関心事や興味は人により様々ですが、対話を通して、それぞれ人や団体の背景や求めていること、出来ることを共有することが、「同じ地域に暮らす人」としての関心につながると考えます。</p> <p>多様な主体が出会う場づくりと、そこから生まれた取組を事例として、様々な機会や媒体、企画を通じてPRすることで、地域福祉への関心を高めるとともに、大田社協の認知度の向上につなげていきます。</p>
7	第2章	<p>大田社協の認知度向上と地域住民の社会参加促進は、地道な広報活動だけでは効果に限界があると思う。何らかの仕掛けが必要で、社会参加活動とポイント制度の組み合わせはどうか。</p> <p>「ボランティア×飲食×元気」というキャッチコピーで区内飲食店に呼びかければ中高年の男性にも響くのではないか。ボランティア参加の窓口・募集情報は、大田社協が今以上にホームページで効果的にアピールすることで社協の存在も身近になるのではないか。</p>	<p>大田社協の認知度の向上と、地域住民等の福祉活動への参加促進は、多様な主体との協働があつてこそ、訴求力が高まると考えています。今回ご提案いただいた企画等も含め、様々な機会を通じた実践と広報に取り組んでいきます。</p>

8	第4章	<p>災害ボランティアセンターは、災害発生時に速やかに設置されるしくみがきわめて重要である。災害時には、受援力（助けて欲しいと声を出す）と支援力（ボランティア活動したい）が重要で、定期的に2つの立場（受援、支援）で実践的な訓練・体験・教育などを行い備えておく必要がある。大規模災害も想定されるため、広域支援体制も整備すべき。</p>	<p>本計画の基本的な考え方として、助けて欲しいと声を上げる「受援力」の大切さを掲げています。平成30年度に実施した災害ボランティアセンターの運営訓練では、ボランティア活動希望者の受入れとマッチングの訓練を行う一方、ニーズの聞き取り訓練も実施してきました。第6次計画のもと、様々な状況を想定し、訓練および体制整備に取り組みます。</p>
9	第4章	<p>プラットフォームについて、区内施設で過ごす障がい者と一般就労している障がい者が気さくに交流できるようなきっかけづくりの場として取り組んでもらえると新たなことが見えてくると思う。</p> <p>障がい者のみならず、若者・高齢者・外国人など様々な人が集う場があれば、多様で重要なことが出てくるように思う。</p>	<p>助けあいプラットフォーム事業は、多様な団体が地域課題の解決に向けて、課題の共有・協議を行います。その過程を通じて、相互の理解が進み、視野が広がることにより各団体の活動の幅が広がることもメリットと捉えています。テーマに応じて、様々な人が出会う場づくりに取り組んでいきます。</p>